

令和2年（2020年）9月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書（4日目）

令和2年9月14日（月）

※1人当たり15分間（答弁を除く）

順位	氏名 （会派名）	発言事項	発言要旨
1	中村圭介 （無所属の会） 質問方式 一問一答方式 （質問席のみ）	1 通学路の安全確保について 2 民俗文化行政について 3 下水道行政について	（1） 通学路における交通安全立哨の効果について教育委員会、市民文化部のそれぞれの見解を問う （2） 本市職員が希望する場合、時間単位年休を取得し立哨に参加することはできるのか問う （3） スクールゾーン連絡協議会が把握している要望事項について「なはMAP」に掲載して改善の進捗を市民に公開、管理してはどうか。見解を問う 長年那覇で事業を続けられてきたいわゆる“老舗”の存在は「文化が保存され、継承されるまちをつくる」「那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる」うえでも重要であると考え。以下問う （1） 那覇市文化芸術基本条例及び那覇市文化芸術基本計画において復帰前後あるいはそれ以前から地域文化を体現している老舗の位置づけはどのようなになっているか問う （2） 老舗の数や年代別の特徴についてなどの調査を行っているか問う （3） 商業、観光の観点から、老舗に特化した商業支援策はあるか問う 本年9月3日午前8時頃より翌4日午前6時頃まで市内の広い地域で下水が流れにくい状況となったが市民への情報発信が乏しく詳細が確認できない。事態の詳細を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長

一般質問（４日目） 令和２年９月１４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	當 間 安 則 (市民のこころ) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 旧那覇飛行 場用地問題解 決事業につい て 2 障がい福祉 支援事業につ いて 3 下水道行政 について	(1) 事業の内容と経緯について伺う (2) 今後のスケジュールについて伺う (1) 新型コロナウイルス感染症拡大による事 業者（所）の支援事業概要について伺う (2) 教育委員会での障がいがある人の教員・事 務職員の雇用について伺う (1) 小禄赤嶺線街路整備工事の「田原小禄西 線」における公共下水道調整工事内容について 伺う (2) ９月３日に起こった安謝での汚水の噴出 について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長

一般質問（４日目） 令和２年９月１４日（月）

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	平 良 識 子 (ニライ)	1 新型コロナウィルス感染症対策について 2 電子図書館について 3 米軍基地によるPFOS等水源地汚染について 4 教育行政について	新型コロナの県内における第２波の再流行は、「夜の街」からのクラスター発生が大きな要因の一つとなった。今後の再流行に向けて、以下伺う (１) 経済を止めず感染拡大防止を図るためには、「夜の街」でのクラスター発生を抑制させる取組が今後、重要であり必要である。「夜の街」松山地区を有する那覇市として、飲食業、社交飲食業における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインについて、業界事業者の皆様とともに官民連携して取り組むよう求める。どのように対応しているか (２) ひとり親家庭への支援について、「ひとり親家庭相談会」を実施したことを高く評価する。継続的な取組として、相談窓口の常設を提案する。見解を伺う コロナ禍で、電子図書館における電子書籍の利用が全国的に大幅に増加している。電子図書館は、市民に供する図書館の役割、目的、機能を拡充するものであり、本市の抱える図書館整備の課題等の解消にもつながる。那覇市立電子図書館(仮称)を開設し、市民が電子書籍を活用できるように提案する。現況と今後の対応について伺う 昨年、令和元年９月定例会で那覇市議会は「水源地等の有機フッ素化合物の対策に関する意見書」を全会一致で採択した。その後の当該問題に対する当局の対応は、どのようになっているか伺う 発達障がい(LD/ADHD)や言語等に障がいのある児童生徒への支援となる通級指導教室は、子どもの自立と社会参加を目指し、通常学級に在籍しながら一人一人の状況に応じた指導を行う教室のことで、少なくとも市内４地域にそれぞれ設置されるべきであると考え。現況と課題、次年度に向けての対応について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長

質問方式
一問一答方式
(質問席のみ)

一般質問（４日目） 令和２年９月１４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	上 原 仙 子 (なはのみらい)	1 公園行政について 2 環境行政について 3 道路行政について 4 市営住宅について	(1) 本市の整備中の公園について整備状況を伺う (2) 整備中の公園と整備完了後の公園の管理について異なる点を伺う (3) 公園ボランティアの登録状況と活動状況について伺う 自治体の財源確保や地域振興を目的に、指定ごみ袋へ広告を掲載している市町村がある。本市でも取り組んではどうか、見解を伺う 那覇空港自動車道（小禄道路）整備事業について進捗状況を伺う 去る８月３１日、真地市営住宅の水道管が破裂し、３日にわたって３つの棟が断水する事態となった (1) 水道管破裂の原因、対応について伺う (2) 市営住宅の断水への対応について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者 関係部長

質問方式

一問一答方式
(質問席のみ)

一般質問（４日目） 令和２年９月１４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	清 水 磨 男 (ニ ラ イ)	1 行政改革について	(1) 埼玉県和光市は、持ち運べる市役所としてLINE公式アカウントを取得した。そこでは、各種申請手続きやパブコメへの回答ができる 那覇市も同様の取組を行うことについて伺う (2) 那覇市の事務機能、企画機能、支所機能、それらなどを統括する機能は一層の改革が必要であると考え かつて、事務管理課という部署があったが、どういう機能で、その後どういった経緯をたどったのか (3) ふるさと納税の活用として、予算の使用目的でサッカー場の建設や動物愛護に充てることはできるのか
		2 文化行政について	施政方針にて、市長は観光振興に際して、「独特の文化や料理に恵まれる沖縄こそ、優位性があると考えています」と発言されている そうであれば、琉球料理プロジェクトの実施が必要ではないか伺う
		3 福祉行政について	(1) 民生委員の地域割りが包括支援センターの圏域と一致しないことが活動に支障をきたすという声がある 改善する考えはあるのか伺う (2) 「内密出産」と呼ばれる、予期せぬ妊娠をした女性が特定の機関だけに身元を明かし匿名で出産することを、現実に直面する中で民間で運用を始めたところがある 那覇市としての考えを伺う

質問方式
総括質問方式
(質問席のみ)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 経済について	(1) 将来的な制度改悪の予見、過労死を助長するとの批判に対し自公政権が経済界のニーズがあると主張して強行的に導入した高度プロフェッショナル制度が、導入から1年となる 那覇市内での活用状況を伺う (2) 全国的にレジ袋が有料化されたことで、レジ袋をゴミ袋とする地方自治体が増えてきた。エコバッグ万引きなど、マイバッグの弊害も顕在化してきた中で、過去にも提案したレジ袋の取り扱いについて、その後の那覇市の考えを伺う (3) 全国的に自転車保険の義務化、努力義務化が地方自治体において進んでいる 那覇市としての考えを伺う
		5 子育て行政について	子育て施設、学校現場の安全性の確保として、画鋲の撤廃は実現可能な手段であると考えているが、那覇市の考えや取組を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者 関係部長

一般質問（４日目） 令和２年９月１４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 感染症対策 について	(1) インフルエンザについては、昨年の9月11日、沖縄では1週間の定点医療機関当たり30人以上の患者が発生し、冬以外では10年ぶりとなる流行警報を発令された。今年度は、新型コロナ感染症との同時流行が懸念され、65歳以上の高齢者、医療従事者、基礎疾患を有する方、妊婦、乳幼児～小学校低学への対策強化が特に求められている。昨年度シーズン(2019/2020)の感染状況(患者、死者)を問う
		2 公平・公正 な行政について	(2) インフルエンザの特徴と予防接種の重要性を問う (3) コロナ禍で飲食業やバス・タクシー業者には、県や市も支援を行っている。そこで、飲食業を支えている運転代行業者にはないのは不公平。運転代行業者にも支援すべきである。取組と本市在の代行業者数を問う 過ちては改むるに憚ること勿れ——真嘉比古島第一地区土地区画整理事業での換地処分の違法事件については、問題発覚から30年余、1999年3月23日付けの沖縄県に対する行政不服審査請求から、2020年2月28日の最高裁判所での不受理決定まで約21年もの長期間を要している。これは差別であり、人権侵害でもある。土地区画整理法に沿った当事者に不利益のない公正な補償(損害金)等で迅速な正しい解決が強く求められている。本市は、著しく不利益、不公平を与えた本市の換地処分が違法だとの判決確定を受けて、過ちをどう改めるのか、違法行政行為の是正への方針を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 差別のない 人権尊重のま ちづくりにつ いて 4 平和行政に ついて	憲法 13 条は、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と規定している。お互いの違いを尊重し合い、人種、信条、性別などを越えて、多様性を認め合う社会をめざしているのが憲法である (1) 2015 年 7 月 19 日「ピンクドット沖縄 2015」の開催にあわせて城間幹子市長が「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言(レインボーなは宣言)を発表して 5 周年の節目を迎えた。フロントランナーとして、関係部署職員の奮闘で前進させてきた 5 年間の取組を問う (2) 「ヘイトスピーチ」とは、特定の人種や民族に対する常軌を逸した攻撃で、差別をあおるこうした言葉の暴力は、「ヘイトクライム」(人種的憎悪にもとづく犯罪)そのものであり、人間であることすら否定するなど、人権を著しく侵害するものである。憲法が保障する「集会・結社の自由」や「表現の自由」とも、相いれない。2016 年 5 月、国会では与党が提出したヘイトスピーチ解消法案が、自民、公明、民進、おおさか維新、生活、日本共産党などの賛成多数で可決・成立した。同法を力に、ヘイトスピーチを社会から根絶していくために、政府、自治体、国民が、あけてとりくむことが求められている。本市の対応を問う (1) 沖縄戦 75 年、10 月 10 日に旭ヶ丘公園のなぐやけの碑で今年度的那覇市戦没者追悼式が開催される。市遺族会の瑞慶山良祐会長は、昨年の追悼式の挨拶で、市と市議会に「那覇市の慰霊塔と表記してほしい」と要望していた。私は、瑞慶山会長のこの思いを議会に取り上げ、幾度も対応を求めてきた。取組の状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 本市議会は6月26日、「旧日本軍第32軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書」を採択し、1、首里城の再建と併せて、首里城の地下にある旧日本軍第32軍司令部壕と、沖縄戦に動員された沖縄師範学校の生徒・職員が構築した留魂壕などの保存整備と内部公開を行い、琉球王国時代から沖縄戦、戦後復興に至る歴史を学べる首里城公園へと、さらに充実、向上させること。2、首里城に平和発信という新たな価値を付与するため、土木技術や沖縄戦に詳しい専門家、各分野の意見を聴き、首里城の地下にある壕の安全確保・保存整備・公開をめざす検討委員会を設置すること。3、壕には部隊を急きょ南部へ撤退した時に、負傷、病気などで残された日本軍将兵等の遺骨が残っているとみられている。「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」にもとづき、壕の中に眠っている戦没者の遺骨を国の責任で収集しDNA鑑定で身元を判定して遺族に返還し慰霊すること。――を同日、久高議長らが市長とともに県に直接要請、国の関係機関には意見書を送付した。玉城デニー知事は、要請の場で、壕の保存・公開へ向けて、専門家らによる新たな検討委員会を本年度中に発足させる考えを初めて明言し、マスコミで大きく報道された。久高議長と全議員が「沖縄の心」で力をあわせた成果であり、市議会と市長が連携して役割を発揮した成果でもある。今後の取組を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（４日目） 令和２年９月１４日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 泊 美 紀 (無所属の会) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 新型コロナ禍及びそれ以降の財政運営について 2 環境と経済政策について 3 インクルーシブな公園整備について 4 多文化共生の取組について 5 クルーズ船市場の見通しについて 6 市営住宅行政について	本市の財政調整基金、予備費及び新型コロナ禍の影響による起債の状況と、今後の財政運営方針を問う (1) 沖縄県は、地球温暖化等による気候変動の影響への対応を講じる「適応計画」を年度内に策定予定である 本市の適応策への取組と、適応策の産業、経済活動における意義を問う (2) 「那覇市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」にある「Jクレジット及びカーボン・オフセットの推進」について、本市の現状を問う 障がいなどスペシャルニーズのある子とない子もみんなで安全に安心して遊べる「インクルーシブ公園」が今年３月、東京都世田谷区の砧公園にオープンした 本市での整備について、見解を問う ６月に開設した「那覇市外国人相談窓口」の利用状況や相談内容及びその対応など現在の実績と課題を問う 新型コロナ禍の影響が見られるクルーズ船市場の現状と見通しを問う 国が削除を求めている公営住宅入居の際の「連帯保証人規定」の見直しについて、本市における検討の進捗を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長